

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	350,720,566	350,216,748	503,818
有形固定資産	105,510,545	109,148,727	△ 3,638,182
土 地	63,035,549	63,035,549	0
建 物	35,056,733	38,307,326	△ 3,250,593
構 築 物	84,276	90,756	△ 6,480
教育研究用機器備品	1,146,981	1,585,339	△ 438,358
管 理 用 機 器 備 品	5,532,486	5,395,237	137,249
図 書	574,520	574,520	0
車 輜	80,000	160,000	△ 80,000
特定資産	243,081,000	238,081,000	5,000,000
借 地 権	0	0	0
第2号機本金引当特定資産	0	0	0
第3号機本金引当特定資産	0	0	0
退職給与引当特定資産	0	0	0
減価償却引当特定資産	128,081,000	123,081,000	5,000,000
施設設備引当特定資産	109,000,000	109,000,000	0
特別災害引当特定資産	6,000,000	6,000,000	0
その他の固定資産	2,129,021	2,987,021	△ 858,000
借 地 権	0	0	0
電 話 加 入 権	284,130	284,130	0
施 設 利 用 権	1	1	0
協 会 預 け 金	1,794,890	2,652,890	△ 858,000
信 用 金 庫 出 資 金	50,000	50,000	0
流 動 資 産	22,818,488	20,273,775	2,544,713
現 金 預 金	18,232,638	13,549,009	4,683,629
未 収 入 金	4,585,850	6,724,766	△ 2,138,916
資 産 の 部 合 計	373,539,054	370,490,523	3,048,531
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	0	0	0
流 動 負 債	3,924,000	723,004	3,200,996
短 期 借 入 金	0	0	0
未 払 金	124,375	688,992	△ 564,617
前 受 金	0	0	0
預 り 金	233	34,012	△ 33,779
賞 与 引 当 金	3,799,392	0	3,799,392
負 債 の 部 合 計	3,924,000	723,004	3,200,996
純 資 産 の 部			

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	279,542,033	278,072,447	1,469,586
第 1 号 基 本 金	267,242,033	265,772,447	1,469,586
第 4 号 基 本 金	12,300,000	12,300,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	90,073,021	91,695,072	△ 1,622,051
純資産の部合計	369,615,054	369,767,519	△ 152,465
負債および純資産の部合計	373,539,054	370,490,523	3,048,531

注記 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金の計上基準

未収金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金の計上基準

退職金は、（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

賞与引当金の計上基準

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2)預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)改正後の学校法人会計基準（昭和46 年文部省令第21 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6 年文部科学省令第31 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2)賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に3,718,144円を計上し、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に3,799,392円計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が81,248円減少し、基本金組入前当年度収支差額が3,799,392円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 162,847,357円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. 当該会計年度の末日において第7号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報
設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に関する事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項
該当事項なし。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 後発事象

該当事項なし。

15. その他財産及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

	当年度（令和8年3月31日）		（単位 円）
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を下回るもの	10,000,000	9,907,000	△ 93,000
（うち満期保有目的の債券）	(10,000,000)	(9,907,000)	△ 93,000
合計	10,000,000	9,907,000	△ 93,000
（うち満期保有目的の債券）	(10,000,000)	(9,907,000)	△ 93,000

②明細表

種類	当年度（令和8年3月31日）		（単位 円）
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	10,000,000	9,907,000	△ 93,000
合計	10,000,000	9,907,000	△ 93,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	10,000,000		